

経済学分野の参照基準検討分科会（第5回）

2013年7月23日

「経済学分野の教育課程編成上の参照基準」の審議について

岩本 康志

「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 経済学分野」がとりまとめられた際に、経済学分野の参照基準検討分科会の審議の動向を個人の責任で解説する文書を公表することで、参照基準がどのような性格のものであるかを伝えることとしたい。以下の文章はその草案である。全体が未定稿であり、今後の審議を踏まえて審議過程について加筆する予定である。

（審議の経緯）

[後日、加筆]

（参照基準とは何か）

日本学術会議で策定されている参照基準とはどのようなものであるのか、を位置づけるために、ここでは逆に「参照基準は何でないのか」を見ていこう。

第1に、それは「何を教えるのか」というものではない。

教員は教える内容に意識が向きがちである。しかし、高等教育の質保証の近年の潮流では、学生が何を身につけているのかという「学習成果」に着目しており、学生が主役の課程編成方針でなければいけない。

第2に、それは「大学院進学のための準備教育」ではない。

学部での教育が教員の都合のみで決められれば、経済学の専門的な研究の前にどのような内容を学ばなければいけないのか、を追求しそうである。しかし、経済学部卒業生の大多数は、研究者の道を選択せずに就職する。典型的な職種として念頭におかれるのは、営業職であろう。大学以外の場での経済学の専門知識を生かした職種としてはエコノミスト、ストラテジスト、アナリスト等があるが、そのような職種につくのは少数である。

以上のことから、学生からの「経済学を学んで何の役に立つのか」と問いかけに対して、「大学院入試の成績が良くなる」という答えではだめだ、ということである。代わりに、学生がどのような教養を身につけるべきか、を問うことで教育課程編成の軌道を修正することができるだろう。「何の役に立つのか」については、どこで役に立つのかを考えなければ

ばいけない。

学術会議では参照基準の項目のひとつに「市民性の涵養をめぐる教養教育と専門教育の関わり」をあげている。つまり、専門職・研究者として専門知識を活用するだけでなく、市民としての役割の場で何の役に立つのか、が問われている。社会科学に共通することであるが、経済は市民生活に密接に関わっている。したがって、経済学の基本的な知識と理解が市民生活に生かされる機会は数多くある。経済の動きを説明する、市民としての経済活動をより良く営む、選挙において経済政策の是非について判断すること等である。

経済学を活かした専門職につくことはなくても、営利企業であれ非営利団体であれ、経済との関わりなしで働くわけにはいかない。経済学を学んでいなかった同僚に対して、経済学の学ぶことによって何が違っているのか。このような問いかけから出発することが有益であろう。

これらのことは、学術会議の「21世紀の教養と教養教育（提言）」¹に含まれる、以下のような提言を合致していると考えられる。

「学士課程における専門教育は、その教育目標として、次の三つの要件を備えていることが重要である。①自分が学習している専門分野の内容を専門外の人にも分かるように説明できること、②その専門分野の社会的意義について考え理解すること、③その専門分野を相対化することができること（当該専門分野の限界について理解すること）、の三つである。」

大綱化以前の学士課程は前期2年の一般教育と後期2年の専門教育に分割されていて、現在でもこのような区分は残存している。「21世紀の教養と教養教育（提言）」は学士課程を教養教育ととらえており、教養教育は一般教育に限定されるものではなく、専門教育も含むものであるとされている²。また、一般教育と専門教育は重なりをもつものとされている。このことから、一般教育が「共通基礎教養」、一般教育と専門教育の重なりが「専門基礎教養」、専門教育が「専門教養教育」と呼ばれ、後者の2つが以下のように記述されている。

¹ 日本の展望委員会知の創造分科会が2010年4月に公表したものであるが、委員は大学教員の分野別質保証の在り方検討委員会教養教育・共通教育検討分科会と兼任して両分科会が一体となって審議をおこなっているため、参照基準の策定に密接に関係している。

² 「教養の形成とその形成を主目的とする教養教育は、一般教育に限定されるものでなく、専門教育も含めて、四年間の大学教育を通じて、さらには大学院での教育も含めて行われものであり、一般教育・専門教育の両方を含めて総合的に充実を図っていくことが重要である。」（「21世紀の教養と教養教育（提言）」）

「専門教育は、専門的な素養・能力の形成を系統的に行うものであるが、同時に、特に学士課程においては、教養教育の一翼を担う『専門教養教育』として行われることが重要である。」

「一般教育と専門教育が重なり合うところで行われる『専門基礎教養』の教育は、当該専門分野の基礎的素養のない学生でも積極的に取り組むことのできる内容構成と方法により行われることが重要である。この専門基礎教養の教育は、人文社会系の学生にとって意義のある科学的リテラシーを育むもの、人文系・理系の学生にとって意義のある社会科学リテラシーを育むもの、理系・社会科学系の学生にとって意義のある人文的素養を培うものとして、充実を図ることが重要である。」

この提言の趣旨に則り、参照基準の範囲を専門教養教育とする。そして専門基礎教養は、多くの大学の教育課程で導入されている、一般教育科目として経済学の入門レベルの授業科目を想定する。この科目は経済学を専攻しない学生に対してはこの科目だけで経済学の基本的な知識と理解を与えることが予定されており、同時に経済学を専攻する学生に対してはその後の専門教育科目で繰り返し使われる知識の集約されたものとなっている。これはわが国だけではなく、世界的にも標準的な教育課程であると考えられる。実際の教育課程の内容は大学によって様々であるが、ある程度共通したものを参照基準で示すとすれば、比較的標準化されている経済学入門科目の内容を取り上げることが妥当ではないかと考えられる。

(基本的な素養)

参照基準では、当該学問分野を学ぶすべての学生が身に付けることを目指すべき基本的な素養を、「基本的な知識と理解」、「分野に固有の能力」、「ジェネリックスキル」の項目によって同定する。

この作業では、国際的な動向に配慮を払った。学術会議による策定作業が英国の高等教育質保証機関(QAA)の参照基準策定作業を「参照基準」としており、われわれもQAAによる経済学分野の参照基準(2007年に第2版が発表されている)を参考とした。それに加えて、現在、経済協力開発機構(OECD)では高等教育を学生の学習成果の観点から評価する「高等教育の学習成果の評価」(AHELO)のフィージビリティ・スタディがおこなわれており、経済学と工学の2分野がその対象に選ばれている。その際にAHELOでは、欧州での学習成果に基づく高等教育プログラムであるTuningプロジェクトと共同で、「Conceptual Framework of Expected and Desired Learning Outcomes in Economics」を作成し、評価テストで問われる学習成果の項目を同定している。教育課程の編成と評価

テストは別物ではあるが、どちらも学習成果に関係することから、AHELOの動向にも配慮が必要であると思われる。

(参照基準に何を書くかで、審議の過程で議論となったこと)

〔「経済学に固有の能力」と「ジェネリックスキル」の具体的項目について、今後の審議を踏まえて加筆〕

(その他)

- ・ 専門職として知識を活用することは、参照基準では取り上げない。これは経済学部の卒業生のかならずしも多くが専門職とならないからである。専門職以外の場で役に立つ能力について記述することにする。〔以下、今後の審議を踏まえて加筆〕
- ・ 経済学は、経済学部のみで教えられるわけではない。政治学と組み合われた政治経済学部も多数存在するし、経営学科を含む経済学部も多数ある。分科会では、経済学部のなかで体系的に教育されている経済学を念頭に置く。
- ・ 参照基準はまず経済学部の課程を編成する学部長ないし教務委員長に読まれることを想定している。しかし、学術会議が、学問の定義と固有の特性を書くことを求められていることから、読者の対象は経済学委員会関係者の同業者のみに限らない。他分野の学術会議会員・連携会員に経済学とは何かを説明できる機会ともとらえられる。進路を検討する高校生も読者となるかもしれない。そのため、専門用語はその概念を説明するなど、経済学の専門知識を必要としない書き方をすることとした。